

株 主 各 位

東京都新宿区西五軒町13番1号
ソフトバンク・テクノロジー株式会社
代表取締役社長 石川 憲 和

第22期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第22期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月18日（金曜日）午後3時までに到着するようご返送賜りたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|---------|--|
| 1. 日 時 | 平成22年6月19日（土曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都新宿区西五軒町13番1号 飯田橋ビル3号館
当社7階 SBTホール
(末尾記載の会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 目的事項 | |
| 報告事項 | 1. 第22期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第22期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役8名選任の件 |

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.softbanktech.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

1. 企業集団の現況

(1) 事業の経過および成果

〔全般的概況〕

当社グループを取りまく環境は、世界的な景気後退が続く中、当連結会計年度前半は企業収益の悪化による開発投資の抑制やコスト削減の影響等により厳しい状況で推移しましたが、当連結会計年度後半におきましては回復傾向が見られました。

こうした状況の中で当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より1,197,374千円減少して28,174,456千円（前期比△4.1%）となり、営業利益は前連結会計年度より164,827千円減少して、841,926千円（前期比△16.4%）となりました。経常利益は持分法による投資利益の増加により、929,695千円（前期比△13.0%）となりました。当期純利益は特別損益が前連結会計年度より360,808千円改善した結果、376,451千円（前期比＋78.4%）となりました。

当連結会計年度前半は売上の減少と不採算システム開発案件の発生により収益が圧迫されましたが、当連結会計年度後半におきましては、受注が回復傾向に転じたことと、従来から推進している稼働率の向上および全社的なコスト削減効果により収益体質が改善しました。特に当第4四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）におきましては、利益面で前年同四半期連結会計期間を上回りました。

事業別には、イービジネスサービス事業が堅調に推移しました。ソリューション事業は売上の減少を稼働率の向上と全社的なコスト削減で補うものの、不採算システム開発案件の発生、新規事業の黒字化遅れにより減収減益となりました。

〔事業別概況〕

企業集団の事業区分別の売上高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	第21期 (平成21年3月期)	売上高 構成比率	第22期 (平成22年3月期)	売上高 構成比率
イービジネスサービス事業	17,203,349	58.6%	17,208,544	61.1%
ソリューション事業	12,168,481	41.4%	10,965,912	38.9%
合 計	29,371,830	100.0%	28,174,456	100.0%

【イービジネスサービス事業】

当連結会計年度の売上高は17,208,544千円（前期比+0.0%）、営業利益は968,139千円（前期比+1.9%）となりました。売上高ではウイルス対策ソフトのオートリニューアル（ライセンス自動更新）システムへの誘導により、安定的な売上を確保し、堅調に推移しました。

また、運営ECサイトの選択とリソースの集中を実施し、不採算ECショップを閉鎖することにより、効率的なECサイト運営を行い、営業利益におきましては、利益率が高まり増益となりました。

【ソリューション事業】

当連結会計年度の売上高は10,965,912千円（前期比△9.9%）、営業損失は126,212千円（前期は、57,003千円の営業利益）となりました。売上高は、顧客のIT投資抑制により減少し、営業損益はシステム開発における不採算案件の発生に伴う損失201,891千円の影響もあり、営業損失となりました。

当第4四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）におきましては受注が回復傾向にあること、不採算事業および子会社の整理を進めた効果もあり、営業利益は前年同四半期連結会計期間を上回りました。

(2) 対処すべき課題

ITの急速な進展と市場・顧客の要望の変化、また競争激化によって経営環境の厳しさはさらに増しておりますが、その中であって成長を維持していくためには、変化の本質を的確に捉えて対処していかなければなりません。そのために当社グループは、次のような課題を掲げて、計画的かつ迅速に取り組んでまいります。

【顧客ニーズの深掘り】

当社は、「自らの商品を、自らの顧客に提供する」ことを行動指針として、自社ソリューション製品の開発と直販営業体制の強化に取り組んでまいりました。自社ソリューション製品としては、ECサイトのフロントショップでの販売から決済・物流・コールセンターの運営までトータルで提供するワンストップECサービス、Webサイト分析からプランニング、マネジメントシステムまでトータルに提供するWebマーケティングサービスなどを統合した「Online Business Solution & Service」を開発してまいりました。

そして、これらのソリューション&サービス群を支える、従来からのIT基盤サービスである「セキュアな、NI+SI基盤構築・運用サービス」に加え、コストパフォーマンスの高いIT資産のシェアードサービスなどにより、「ICT Cost Down & Cloud Enabling™」として、総合サービスを提供します。

営業部門につきましても、人材強化、営業体制を顧客別やソリューション別に再編成するなどの施策を実施してまいりました。この結果は重要顧客の増加となって現れてきています。

今後も常に市場の変化に対応し、顧客の要望に応じて顧客とともに発展するよう努力してまいります。

【サービス化への対応】

情報システムの急速な技術的変化による投資コスト負担、ブロードバンド化による情報量の増大などによって、自らがシステムを構築し運用する形態に代わり事業運営や業務を外部の専門業者に委託するアウトソーシングサービスの需要が増加しております。

当社は、このような需要に応えるため、これまでイービジネスサービス事業において培ってきた独自のバックオフィス運営技術およびASP型サービスをさらにクラウド型サービスに進化させるとともに、先進的な技術を持つ企業との連携を強化して新たなサービスを提供してまいります。また、独自にこれらのサービスの提供を企画されている顧客には、プラットフォームの設計・構築と運用支援サービスも積極的に展開してまいります。

【モバイル事業の推進】

ソフトバンクグループは、ユビキタス時代の「総合デジタル情報カンパニー」として、固定通信と移動体通信のブロードバンドサービスを融合させ、そのインフラ上で様々なブロードバンドコンテンツをシームレスに展開することを目指しております。そのような中、当社はソフトバンクモバイル株式会社をはじめとするソフトバンクグループ各社とのシナジー効果の最大化を目指してまいります。

具体的には、ソフトバンクモバイル株式会社や他のシステムインテグレーター等と連携して、モバイルアプリケーションシステムを開発・構築・運用します。さらには法人向けのモバイルアプリケーション接続基盤サービス（課金・請求、ネットワーク、検証、ソリューションプロバイダー支援、保守等）を提供することを目指してまいります。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は475,163千円であり、その主な内訳は、イービジネスサービス事業におけるeビジネス基幹システムのリニューアルや、ソリューション事業におけるファイルサーバリニューアルサービスへの投資などであります。

(4) 財産および損益の状況

区 分 \ 期 別	第 19 期 (平成19年3月期)	第 20 期 (平成20年3月期)	第 21 期 (平成21年3月期)	第 22 期 (平成22年3月期)
売 上 高(千円)	30,302,102	29,231,602	29,371,830	28,174,456
経 常 利 益(千円)	1,360,899	1,209,372	1,068,268	929,695
当 期 純 利 益(千円)	817,614	850,077	211,030	376,451
総 資 産(千円)	13,751,419	12,534,144	12,254,263	12,729,052
純 資 産(千円)	7,729,768	7,561,384	6,970,387	7,165,858
1株当たり純資産額(円)	711.48	723.14	713.57	740.40
1株当たり当期純利益(円)	76.84	81.25	21.15	38.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	76.69	81.23	—	—

(5) 重要な親会社および子会社ならびに企業結合等の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は、ソフトバンク株式会社であり、同社は当社の株式5,367千株（持株比率55.45%）を保有しております。当社は親会社に対して短期資金貸付等の取引を行っております。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
イー・コマース・テクノロジー株式会社	75,000千円	100.00%	ECおよびBtoBを対象としたシステムの設計・開発および運用サービスの提供
M-SOLUTIONS株式会社	100,000千円	100.00%	EC事業に関わる課金・決済等のシステム設計・構築およびシステム運用等業務サービスの提供

- (注) 1. MOVIDA SOLUTIONS株式会社は、平成21年8月1日に商号変更し、M-SOLUTIONS株式会社となりました。
2. イーシー・アーキテクト株式会社は、平成21年11月30日をもって、解散を決議し、清算会社となっております。

③ 重要な企業結合等の状況

当社は、平成21年6月15日をもって、MOVIDA SOLUTIONS株式会社（現M-SOLUTIONS株式会社）を完全子会社といたしました。

また、当社は、平成22年4月1日をもって、イー・コマース・テクノロジー株式会社を吸収合併いたしました。

(6) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

当社グループは「イービジネスサービス事業」および「ソリューション事業」を営んでおり、それぞれの事業の内容は次のとおりであります。

区 分	内 容
イービジネスサービス事業	ECサイトを利用したソフトウェア・PC関連商品の販売、ECサイトのフロントショップからバックオフィスまでの業務運営サービス、決済・回収代行サービスならびにPCその他の製品および種々のサービスに対するテクニカルサポート
ソリューション事業	業務システム、セキュリティシステム、ネットワークインフラシステム等のコンサルティング、設計・構築から運用・監視・保守サービスおよびモバイルアプリケーション・Webマーケティングのプラットフォーム開発・構築・運用サービス

(7) 主要な事業所（平成22年3月31日現在）

当 社	本 社	東京都新宿区
	営 業 所	飯田橋オフィス、お茶の水オフィス、大阪支社、名古屋オフィス、福岡支社
イー・コマース・テクノロジー株式会社	本 社	東京都新宿区
M-SOLUTIONS株式会社	本 社	東京都新宿区

(8) 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
432名	17名減	33.4歳	5.7年

- (注) 1. 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数（派遣社員・契約社員・アルバイト社員）は含まれておりません。
2. 受入出向者は上記就業人員に含めて記載しております。なお、他社への出向人員はこれに含めておりません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成22年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 42,560,800株
- ② 発行済株式の総数 10,640,200株（自己株式961,775株を含む）
- ③ 株主数 4,861名（前事業年度末比280名減）
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
ソフトバンク株式会社	5,367,500株	55.45%
ビービーエイチ フォー ファイデリティイー ロープライス ストック フアード （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行）	625,000株	6.45%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口）	147,800株	1.52%
石川 憲和	120,000株	1.23%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	104,600株	1.08%
山田 勝男	60,000株	0.61%
金子 博昭	50,000株	0.51%
クリアストリーム バンキング エス エー （常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部）	42,458株	0.43%
真鳥 俊幸	39,000株	0.40%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口1）	34,500株	0.35%

（注）1. 当社は、自己株式961,775株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

当社役員が保有している新株予約権等の状況（平成22年3月31日現在）

発行決議の日		平成16年6月18日	平成17年6月17日
新株予約権等の目的となる株式の種類		当社普通株式	当社普通株式
新株予約権等の発行価額		無償	無償
新株予約権等の行使時の払込金額		2,670円	1,944円
新株予約権等の行使期間		平成18年8月1日から 平成22年7月31日まで	平成19年8月1日から 平成23年7月31日まで
役員 の 保有状況 (注) 1	取締役	保有者数 4名 保有数 162個 目的となる株式の数 16,200株	保有者数 4名 保有数 190個 目的となる株式の数 19,000株
	監査役	該当事項なし	該当事項なし

(注) 1. 当社に社外取締役はおりません。

2. 新株予約権等の取得等の事由は次のとおりであります。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権等を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権等の権利者が権利を行使できる条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権等を無償で取得することができます。ただし、この場合の取得手続きに関しては新株予約権等の行使期間終了後に一括して行うことができるものとします。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役および監査役の状況（平成22年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	石 川 憲 和	代表執行役員
取 締 役	鈴 木 勝 則	常務執行役員 営業部門担当
取 締 役	志 水 直 樹	常務執行役員 管理部門担当 兼 内部統制担当
取 締 役	桐 榮 誠 一	執行役員 情報セキュリティ担当 兼 チーフPMオフィサー M-SOLUTIONS株式会社代表取締役社長
取 締 役	中 澤 信 一	執行役員 エンタープライズソリューション事業担当 イー・コマース・テクノロジー株式会社代表取締役社長
取 締 役	青 木 克 志	執行役員 eBizエンタープライズサービス事業担当
常 勤 監 査 役	岩 瀬 岑 生	
監 査 役	佐 野 光 生	
監 査 役	後 藤 芳 光	
監 査 役	三 木 雄 信	

- (注) 1. 取締役鈴木勝則氏は、平成21年10月1日付で営業部門担当兼ソリューション事業担当から上記の担当に変更となりました。
2. 取締役桐榮誠一氏は、平成21年8月1日付で情報セキュリティ担当から上記の担当に変更となりました。
3. 取締役中澤信一氏は、平成21年10月1日付でエンタープライズ事業担当から上記の担当に変更となりました。また、イー・コマース・テクノロジー株式会社は平成22年4月1日をもって当社と合併し解散いたしました。
4. 監査役4氏は、すべて社外監査役であります。
5. 監査役のうち佐野光生氏、後藤芳光氏および三木雄信氏の重要な兼職の状況は、後記「③社外役員に関する事項」に記載しております。
6. 監査役佐野光生氏は、公認会計士の資格を有しており、他の監査役もそれぞれその職務経験により、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

② 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	報 酬 等 の 額
取 締 役	6名	75,788千円
監 査 役	4名	8,700千円
合 計	10名	84,488千円

- (注) 1. 取締役に対する報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 監査役に対する報酬等の額は、すべて社外役員に対するものであります。
 3. 上記のほか、社外役員が当社親会社または当該親会社の子会社から役員として受けた当事業年度の報酬等の総額は47,500千円であります。
 4. 取締役の報酬等の額は、平成21年6月20日開催の第21期定時株主総会において年額400,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）とする旨決議いただいております。
 5. 監査役の報酬等の額は、平成21年6月20日開催の第21期定時株主総会において年額40,000千円以内とする旨決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行取締役等との重要な兼職の状況

地位および氏名	他の法人等の兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
監査役 後藤 芳 光	ソフトバンク株式会社財務部長 なお、ソフトバンク株式会社は当社の親会社であります。また、当社は同社との間に短期資金貸付等の取引関係があります。
監査役 三木 雄 信	ジャパン・フラッグシップ・プロジェクト株式会社代表取締役社長 トライオン株式会社代表取締役社長 Movability株式会社代表取締役社長 なお、これらの会社と当社との間に特別な関係はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員との重要な兼職の状況

地位および氏名	他の法人等の兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
監査役 佐野 光 生	ヤフー株式会社監査役 BBモバイル株式会社監査役 モバイルテック株式会社監査役 ネットカルチャー株式会社監査役 なお、これらの会社は、会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であります。また、当社はヤフー株式会社との間にシステム開発支援等の取引関係があります。
監査役 後藤 芳 光	ソフトバンクモバイル株式会社取締役 TVバンク株式会社取締役 なお、これらの会社は、会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であります。また、当社はこれらの会社との間にシステム開発支援等の取引関係があります。
監査役 三木 雄 信	株式会社アドウェイズ取締役 サイジニア株式会社取締役 なお、これらの会社と当社との間に特別な関係はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

地位および氏名	取締役会および監査役会への出席状況ならびに発言状況
監査役 岩瀬 岑 生	当事業年度開催の取締役会14回のすべてに出席し、また、当事業年度開催の監査役会11回のすべてに出席し、常勤監査役としての当社の事業に関する幅広い経験および見識を活かして適宜発言を行っております。
監査役 佐野 光 生	当事業年度開催の取締役会14回のうち9回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会11回のうち9回に出席し、主に財務および会計に関する専門的見地から適宜発言を行っております。
監査役 後藤 芳 光	当事業年度開催の取締役会14回のうち8回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会11回のうち8回に出席し、主に財務および会計に関する専門的見地から適宜発言を行っております。
監査役 三木 雄 信	当事業年度開催の取締役会14回のすべてに出席し、また、当事業年度開催の監査役会11回のすべてに出席し、当社の属するIT業界に関する幅広い経験および見識を活かして適宜発言を行っております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、定款第37条第2項ただし書きに基づき、1,000千円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称

有限責任監査法人トーマツ

(注) 監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で監査法人の種類の変更により、有限責任監査法人トーマツとなりました。

② 報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	22,500千円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	22,500千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。

3. 業務の適正を確保するための体制

当社の取締役会における決議内容は、以下のとおりです。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、「役職員コンプライアンス・コード」を基本指針として、取締役・社員に対するコンプライアンス研修等を通じたコンプライアンス意識の高揚とコンプライアンス関連諸規程および社内規程に基づく職務の執行を徹底しております。

また、当社は、「役職員コンプライアンス・コード」において、反社会的勢力との一切の関わりを拒絶する旨を明文化するとともに、反社会的勢力との一切の関わりを拒絶し、これらに対する毅然とした態度と適切な対処を図るため、各種の基本契約書ひな型への暴力団等の排除条項の盛り込み等社内的な整備に努めております。

当社は、「内部監査規程」その他社内諸規程に基づき、定期的なモニタリングを実施し、取締役および社員の職務の執行に係る法令および定款の適合性を確保しております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、株主総会議事録をはじめ、取締役会議事録、監査役会議事録、事業報告および計算書類等について、法令、定款および「文書保存管理規程」に基づき、所管部署によって管理しております。

また、取締役の業務執行に係る文書等についても、法令および「文書保存管理規程」等に基づき、それぞれの所管部署によって保存、管理を行っており、取締役は、使用人に対して、その周知徹底を図っております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、情報資産に係る機密保持、漏洩の防止、不正使用等のセキュリティについて、「機密管理規程」に基づき厳しい監視を行っております。

また、情報セキュリティ活動を主導するため、情報セキュリティ対策会議を設置し、情報関連諸規程に基づく情報セキュリティ体制の整備や監査および教育を実施しております。

さらに、内部統制の基本的な枠組みや遵守すべき法令・ルール等の理解を深め、企業リスクへの的確な対応を図るため、「危機管理規程」その他関連諸規程の整備や社内研修の実施による啓蒙を推進しております。

また、新型コロナウイルスや地震災害等のリスクに対応するため、ガイドラインの策定や携帯端末を利用した安否確認システムの導入等の諸施策を推進しております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「取締役会規程」において取締役会の任務と運営を明確にするとともに、決議・報告すべき事項を明記しております。また、「権限規程」によって、職務権限と意思決定の適正化を図り、効率的な運営体制を確保しております。

また、経営環境の変化への機敏な対応と取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。あわせて、経営責任の明確化と意思決定・業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

(5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「SBTグループ憲章」を定め、当社グループ各社に共通する行動規範としております。

当社は、グループ会社の経営におけるその自主性を尊重しつつ、毎月開催する事業推進会議において、グループ各社の事業内容の定期的な報告と重要案件に係る審議を行っております。

また当社は、当社グループ各社の代表者をもメンバーとするグループ・コンプライアンス連絡協議会を定期的に開催し、状況報告および関連事項の協議を行っております。あわせて、当社グループ各社の社員がコンプライアンス問題を直接通報・相談できるよう、当社の通報・提案制度「フリー・アクセス・ライン」の利用を、当社グループ各社まで広げております。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在当社では、監査役の職務を補助する組織や専属の使用人を配置していませんが、必要に応じて、監査役との協議により、法務総務部、財務経理部等その都度専属の使用人を指名するものとします。この場合、当該使用人への指揮・命令は監査役が行います。

また、監査役が行う監査業務は、基本的には期初に設定する年間監査計画に基づいて実施されます。内部監査室の作成する年間監査計画は監査役に報告され、必要があれば協議し調整されます。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

財務経理部、法務総務部、内部監査室および情報システム・セキュリティ部は、業務執行において法令、定款に違反する事実、および会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、ただちに報告すること、また、取締役は上記報告義務について、その周知徹底を図ることにしております。

また、取締役および使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、すみやかに報告いたします。

さらに、監査役は、内部監査室から監査結果の報告を受け、追加監査や改善策の必要性を認識したときは、その指示を行うことができます。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部監査室および会計監査人から監査結果について報告を受けるとともに、監査の実施にあたっては、連携をとっております。

監査役会は、会計監査人を監督し、取締役からの会計監査人の独立性を確保するため、会計監査人の監査結果については独自に報告を受けております。

また、監査役は、取締役会に出席し、意見を述べるとともに、監査役会としての勧告や報告を行います。

(9) 財務報告の適正性・信頼性を確保するための体制

当社は、会社法、金融商品取引法、東京証券取引所諸規則等に適合する内部統制の4つの目的、すなわち「業務の有効性・効率性」、「財務報告の信頼性」、「事業活動に関する法令等の遵守」および「資産の保全」を達成するために、取締役全員が率先して行動いたします。

さらに、金融商品取引法への対応を図るため、内部統制委員会を中心に、内部統制の整備と運用について、関連項目ごとに確認しながら取り組んでおります。

連結貸借対照表

(平成22年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	8,578,528	流動負債	5,190,211
現金及び預金	3,581,176	買掛金	3,484,574
受取手形及び売掛金	3,756,673	リース債務	29,522
有価証券	200,000	未払金	438,377
商品	105,370	未払法人税等	335,498
仕掛品	283,843	賞与引当金	254,789
繰延税金資産	192,337	受注損失引当金	92,925
その他	460,921	その他	554,525
貸倒引当金	△ 1,795	固定負債	372,983
固定資産	4,150,524	リース債務	120,402
有形固定資産	468,691	繰延税金負債	1,887
建物	69,097	長期前受金	235,458
器具及び備品	355,608	負ののれん	15,235
建設仮勘定	43,985	負債合計	5,563,194
無形固定資産	524,095	【純資産の部】	
ソフトウェア	441,521	株主資本	7,118,282
ソフトウェア仮勘定	70,402	資本金	634,555
その他	12,171	資本剰余金	712,204
投資その他の資産	3,157,737	利益剰余金	6,519,075
投資有価証券	2,138,309	自己株式	△ 747,553
繰延税金資産	497,193	評価・換算差額等	47,575
その他	553,622	その他有価証券評価差額金	58,625
貸倒引当金	△ 31,387	為替換算調整勘定	△ 11,049
資産合計	12,729,052	純資産合計	7,165,858
		負債・純資産合計	12,729,052

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

〔平成21年4月1日から〕
〔平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

科	目	金	額
売	上		28,174,456
売	上		<u>25,637,678</u>
売	上	原	2,536,777
販	費	及	<u>1,694,850</u>
營	業	外	841,926
營	業	外	116,256
受	取	利	25,096
受	取	配	6,293
持	分	法	66,944
そ		の	17,922
營	業	外	28,488
支	払	利	1,905
投	資	事	11,491
貸	倒	引	14,954
そ		の	<u>136</u>
特	別	常	929,695
特	別	利	189,600
固	定	資	5
投	資	有	161,228
子	会	社	6,130
事	業	譲	19,695
貸	倒	引	2,539
特	別	損	537,839
投	資	有	10,046
投	資	有	427,361
ソ	フ	ト	61,248
そ		の	<u>39,182</u>
税	金	等	581,456
法	人	・	385,201
法	人	税	△ 193,282
少	数	株	<u>13,085</u>
当	期	純	376,451
		利	益

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔平成21年4月1日から〕
〔平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成21年3月31日 残高	634,555	712,204	6,297,525	△745,910	6,898,375
当連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	－	－	△ 154,901	－	△ 154,901
当 期 純 利 益	－	－	376,451	－	376,451
自 己 株 式 の 取 得	－	－	－	△ 1,642	△ 1,642
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
当連結会計年度中の変動額合計	－	－	221,549	△ 1,642	219,907
平成22年3月31日 残高	634,555	712,204	6,519,075	△747,553	7,118,282

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 調 替 換 算 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成21年3月31日 残高	712	9,211	9,924	62,088	6,970,387
当連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	－	△ 154,901
当 期 純 利 益	－	－	－	－	376,451
自 己 株 式 の 取 得	－	－	－	－	△ 1,642
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	57,912	△20,261	37,651	△62,088	△ 24,436
当連結会計年度中の変動額合計	57,912	△20,261	37,651	△62,088	195,470
平成22年3月31日 残高	58,625	△11,049	47,575	－	7,165,858

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 5社
- ・ 連結子会社の名称
イーシー・アーキテクト株式会社
M-SOLUTIONS株式会社
セキュアイーサ・マーケティング株式会社
イー・コマース・テクノロジー株式会社
モバイルインターフェイス株式会社
MOVIDA SOLUTIONS株式会社については、当連結会計年度において商号変更し、M-SOLUTIONS株式会社となりました。また、MOVIDA EDUTAINMENT株式会社およびMOVIDA SPORTS株式会社については、当連結会計年度においてそれぞれ清算が終了、全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の状況

- ・ 持分法適用の非連結子会社または関連会社数 2社
- ・ 会社等の名称
株式会社イーツ
科大恒星電子商務技術有限公司
安徽科大恒星電子商務技術有限公司については、当連結会計年度において商号変更し、科大恒星電子商務技術有限公司となりました。

② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

なし

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

- イ. 関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ロ. 満期保有目的の債券 移動平均法による原価法
 - ハ. その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法
- なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ニ. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ・ 商 品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 仕 掛 品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 定率法（一部については定額法）
 - （リース資産を除く） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物 10年～15年
 - 器具及び備品 4年～15年
- ロ. 無形固定資産 定額法
 - （リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の、仕掛品残高を上回る当該見積り額を計上しております。

④ 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事
工事完成基準

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(4) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

(6) 会計方針の変更

工事契約に関する会計基準の適用

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

- ① 「差入保証金」は当連結会計年度において資産の総額の100分の5以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「差入保証金」は358,535千円であります。
- ② 「預り金」は当連結会計年度において負債および純資産の総額の100分の5以下のため、流動負債の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「預り金」は24,505千円であります。
- ③ 「自己株式取得費用」は当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「自己株式取得費用」は16千円であります。
- ④ 「貸倒引当金繰入額」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は105千円であります。
- ⑤ 「固定資産除却損」は当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は2,432千円であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 789,638千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	10,640,200株	—	—	10,640,200株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	958,866株	2,909株	—	961,775株

(注) 自己株式の数の増加は、当社取締役会の決議に基づく自己株式の取得および買取請求に基づく取得によるものです。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成21年6月20日開催の第21期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 154,901千円
- ・1株当たり配当金額 16円
- ・基準日 平成21年3月31日
- ・効力発生日 平成21年6月22日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月19日開催の第22期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 154,854千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 16円
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月21日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

余剰資金については、短期的な預金のほか、ソフトバンクグループ全体の資金効率向上のため、親会社への貸付金として資金運用しております。また、短期的な運転資金需要が発生した場合、銀行借入によって資金調達しております。

② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。顧客信用リスクに関しては、社内の販売管理規程に従い取引先ごとの期日管理、および残高管理を日常的に行うほか、主要な取引先の信用状況を每期把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日ですが、一部外貨建てのものがあり、為替変動のリスクに晒されております。為替変動リスクについては、金額の重要性が低いため、リスクを受容しております。

有価証券および投資有価証券は、取引先企業との業務または資本提携等に関する株式と満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、定期的に把握された時価や発行体の財務状況が取締役に報告されております。満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券は、次表に含めておりません。（注）2. 参照）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	3,581,176	3,581,176	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,756,673		
貸倒引当金（※1）	△ 1,795		
受取手形及び売掛金（純額）	3,754,878	3,754,878	—
(3) 有価証券および投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	200,000	198,794	△1,206
② その他有価証券	244,624	244,624	—
資産計	7,780,679	7,779,473	△1,206
(4) 買掛金	3,484,574	3,484,574	—
(5) リース債務（流動）	29,522	29,522	—
(6) 未払金	438,377	438,377	—
(7) 未払法人税等	335,498	335,498	—
(8) リース債務（固定）	120,402	114,415	△5,986
負債計	4,408,373	4,402,387	△5,986

（※1）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券の種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。

なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	198,794	△1,206
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	198,794	△1,206
合計		200,000	198,794	△1,206

- ② その他有価証券の種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については以下のとおりです。

	種類	取得価額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	145,674	244,624	98,949
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	145,674	244,624	98,949
合計		145,674	244,624	98,949

- ③ 当連結会計年度における、その他有価証券の売却額、売却額の合計および売却損の合計は以下のとおりです。

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	428,745	161,228	10,046
(2) その他	—	—	—
合計	428,745	161,228	10,046

- (4) 買掛金、(5) リース債務（流動）、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8) リース債務（固定）

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式（※1）	1,519,789
組合出資金	373,895
合計	1,893,685

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券および投資有価証券」に含めておりません。

(※1) 当連結会計年度において、非上場株式について427,361千円の減損処理を行なっております。

(注) 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	3,581,176	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,756,673	—	—	—	—	—
有価証券および投資有価証券						
満期保有目的の債券	200,000	—	—	—	—	—
合計	7,537,850	—	—	—	—	—

(注) 4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	29,522	30,572	31,665	32,798	25,365	—

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 740円40銭
(2) 1株当たり当期純利益 38円89銭

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査報告 謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年5月10日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

(平成22年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	8,167,066	流動負債	5,167,036
現金及び預金	3,240,602	買掛金	3,514,455
受取手形	4,802	リース債務	29,522
売掛金	3,695,475	未払金	440,997
有価証券	200,000	未払法人税等	330,860
商品	105,370	前受金	458,222
仕掛品	272,919	預り金	21,854
前払費用	342,767	賞与引当金	233,224
繰延税金資産	188,746	受注損失引当金	72,435
未収入金	108,773	その他の	65,465
その他	9,192		
貸倒引当金	△ 1,582	固定負債	355,860
		リース債務	120,402
固定資産	4,208,854	長期前受金	235,458
有形固定資産	461,040		
建物	68,456	負債合計	5,522,897
器具及び備品	348,598		
建設仮勘定	43,985	【純資産の部】	
無形固定資産	521,568	株主資本	6,796,998
ソフトウェア	439,173	資本金	634,555
ソフトウェア仮勘定	70,402	資本剰余金	712,204
その他	11,992	資本準備金	712,204
投資その他の資産	3,226,246	利益剰余金	6,197,792
投資有価証券	1,392,835	利益準備金	5,935
関係会社株式	817,307	その他利益剰余金	6,191,857
長期貸付金	11,350	繰越利益剰余金	6,191,857
長期前払費用	160,361	自己株式	△ 747,553
繰延税金資産	493,869		
差入保証金	358,535	評価・換算差額等	56,024
その他	18,292	その他有価証券評価差額金	56,024
貸倒引当金	△ 26,304	純資産合計	6,853,023
		負債・純資産合計	12,375,921
資産合計	12,375,921		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成21年4月1日から〕
〔平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	27,672,935
売 上 原 価	<u>25,195,919</u>
売 上 総 利 益	2,477,016
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	<u>1,597,300</u>
営 業 利 益	879,715
営 業 外 収 益	57,366
受 取 利 息	25,494
受 取 配 当 金	20,006
そ の 他	11,864
営 業 外 費 用	<u>30,274</u>
支 払 利 息	3,794
投 資 事 業 組 合 損 失	11,491
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14,954
そ の 他	<u>33</u>
経 常 利 益	906,807
特 別 利 益	118,714
投 資 有 価 証 券 売 却 益	116,568
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2,146
特 別 損 失	590,884
投 資 有 価 証 券 売 却 損	10,046
投 資 有 価 証 券 評 価 損	500,618
ソ フ ト ウ ェ ア 償 却 費	61,248
そ の 他	<u>18,970</u>
税 引 前 当 期 純 利 益	434,637
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	377,066
法 人 税 等 調 整 額	<u>△ 192,559</u>
当 期 純 利 益	250,131

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成21年4月1日から〕
〔平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益	利益剰余金合計		
					剰余金			
議決利益剰余金								
平成21年3月31日 残高	634,555	712,204	712,204	5,935	6,096,627	6,102,562	△745,910	6,703,411
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 154,901	△ 154,901	-	△ 154,901
当期純利益	-	-	-	-	250,131	250,131	-	250,131
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△ 1,642	△ 1,642
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	95,230	95,230	△ 1,642	93,587
平成22年3月31日 残高	634,555	712,204	712,204	5,935	6,191,857	6,197,792	△747,553	6,796,998

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日 残高	26,978	26,978	6,730,390
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 154,901
当期純利益	-	-	250,131
自己株式の取得	-	-	△ 1,642
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	29,046	29,046	29,046
当事業年度中の変動額合計	29,046	29,046	122,633
平成22年3月31日 残高	56,024	56,024	6,853,023

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|--------------|---|
| イ. 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ロ. 満期保有目的の債券 | 移動平均法による原価法 |
| ハ. その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産の評価基準および評価方法

- | | |
|----------|---|
| イ. 商 品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| ロ. 仕 掛 品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（一部については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～15年
器具及び備品	4年～15年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の仕掛品残高を上回る当該見積額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

工事契約に関する会計基準の適用

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる売上高、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

- ① 「支払利息」は前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりますが、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「支払利息」は1,686千円であります。
- ② 「自己株式取得費用」は当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「自己株式取得費用」は16千円であります。
- ③ 「固定資産除却損」は当事業年度において特別損失の総額の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「固定資産除却損」は1,575千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 773,835千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
 - ① 短期金銭債権 45,439千円
 - ② 短期金銭債務 173,722千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 205,424千円
- ② 仕入高 570,998千円
- ③ 販売費及び一般管理費 125,774千円
- ④ 営業取引以外の取引高 43,272千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	958,866株	2,909株	—	961,775株

(注) 自己株式の数の増加は、当社取締役会の決議に基づく自己株式の取得および買取請求に基づく取得によるものです。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（単位：千円）

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	27,225
未払事業所税	3,915
賞与引当金	84,069
受注損失引当金	29,473
棚卸資産評価損	24,355
未払社会保険料	10,829
その他	8,877
繰延税金資産（流動）合計	<u>188,746</u>
繰延税金資産（固定）	
投資有価証券評価損	495,560
減価償却超過額	22,383
その他	14,361
繰延税金資産（固定）合計	<u>532,305</u>
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	<u>△38,436</u>
繰延税金負債（固定）合計	<u>△38,436</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u><u>493,869</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
（調整）	
外国税額控除	△ 1.3%
交際費等の永久損金不算入項目	2.1%
受取配当金等の永久益金不算入項目	△ 2.1%
住民税等均等割	1.8%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担額	<u>42.5%</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) 当事業年度末における取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	9,600千円	5,040千円	4,560千円
合計	9,600千円	5,040千円	4,560千円

- (2) 当事業年度末における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1,946千円
1年超	2,735千円
合計	4,682千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
親会社	ソフトバンク株式会社	188,750	持株会社	被所有 直接 55.45	兼任1名	資金の貸付および業務受託
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		資金の貸付		1,415,342	—	—
		利息の受取		23,196	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- 資金貸付の取引金額は、期中平均残高を表示しております。
- 貸付金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注) 取引金額は、消費税等を抜いた金額で表示しております。

(2) 兄弟会社等

属 性	会社等の名称	資本金または出 資 金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関 係 内 容	
					役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	ソフトバンク BB株式会社	120,301	ADSL事業、FIIH事業、コンテンツサー ビス事業、流通事業等	なし	なし	商品等の仕入・ 販売、業務受託
		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目		期末残高 (千円)
		商品の販売およびシステム 開発・技術支援等	1,705,910	売 掛	金	331,710
		商 品 等 仕 入	1,254,284	買 掛	金	276,034
		役務提供案件の資材等購入	343,791			

属 性	会社等の名称	資本金または出 資 金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関 係 内 容	
					役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	ヤ フ ー 株 式 会 社	7,521	インターネット上の広告事業、イー コマース事業、会員サービス事業等	なし	兼任1名	商品等の販売・ 業務受託
		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目		期末残高 (千円)
		商品の販売およびシステム 開発・技術支援等	1,827,135	売 掛	金	421,375

属 性	会社等の名称	資本金または出 資 金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関 係 内 容	
					役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	ソフトバン ク・ペイメン ト・サービス 株 式 会 社	450	決済代行サービス、集金代 行および企業の計算事務代 行、情報・システム提供 サービス等	なし	なし	商品等の販売・ 業務受託
		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目		期末残高 (千円)
		商品の販売およびシステム 開発・技術支援等	645,299	売 掛	金	1,482,465

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 業務受託等につきましては、役務提供に対する費用を勘案した上で、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 商品等の販売および仕入につきましては、個別案件ごとに検討の上、交渉により一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額は、消費税等を抜いた金額で表示しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	708円07銭
(2) 1株当たり当期純利益	25円84銭

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

計算書類に係る会計監査報告 謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年5月10日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監査役会が定めた内部統制システムに係る監査役監査の実施基準に準拠し、監視及び検証しました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」

（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月12日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社 監査役会

監査役(常勤) 岩 瀬 岑 生 ㊟

監査役 佐 野 光 生 ㊟

監査役 後 藤 芳 光 ㊟

監査役 三 木 雄 信 ㊟

(注) 監査役4名共、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりの期末配当を実施いたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類
金銭
2. 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株当たり16円
総額 154,854,800円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日
平成22年6月21日

第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員6名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため、取締役2名を増員し、取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	石川 憲和 (昭和22年1月4日生)	昭和44年4月 富士写真フイルム株式会社（現富士フイルムホールディングス株式会社）入社 平成元年11月 ソフトバンク株式会社入社 経営企画部長 平成2年2月 同社取締役 総務人事部長 平成7年7月 同社常務取締役 ソフトウェア事業推進部長兼出版事業部広告局長 平成9年6月 同社常務取締役 総務人事本部長兼情報システム部長 平成10年9月 当社代表取締役社長（現任） 平成15年5月 当社代表執行役員（現任）	120,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
2	鈴木 勝則 (昭和28年10月5日生)	昭和53年4月 吉沢ビジネス・マシズ株式会社入社 昭和55年10月 伊藤忠データシステム株式会社(現伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)入社 平成12年6月 同社取締役 大阪支店長兼西日本営業本部長 平成17年6月 シーティーシー・エスピー株式会社入社 取締役副社長 平成18年10月 当社入社 執行役員 営業本部長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社常務執行役員(現任)	—
3	志水 直樹 (昭和28年8月12日生)	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ) 入行 平成15年6月 株式会社マキヤ取締役 経営管理部長 平成18年11月 当社入社 執行役員 財務経理部長兼広報IR室長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社常務執行役員 管理本部長(現任)	500株
4	桐榮 誠一 (昭和27年7月23日生)	昭和52年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年7月 当社入社 社長付部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成15年5月 当社執行役員(現任) 平成20年4月 当社執行役員 情報システム・セキュリティ部長(現任) 平成21年5月 MOVIDA SOLUTIONS株式会社(現M-SOLUTIONS株式会社) 代表取締役社長(現任) 平成21年8月 当社執行役員 チーフPMオフィサー(現任)	—

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
5	中澤 信一 (昭和35年9月1日生)	昭和59年4月 株式会社CSK（現株式会社CSKホールディングス）入社 平成6年6月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年8月 当社入社 平成15年5月 当社執行役員（現任） 平成16年6月 当社取締役（現任） 平成18年10月 当社執行役員 エンタープライズソリューション事業部長（現任） 平成20年6月 イー・コマース・テクノロジー株式会社 代表取締役社長	13,500株
6	青木 克志 (昭和38年9月23日生)	昭和59年4月 日本ナノトロンクス株式会社入社 昭和61年5月 ユニバーサルテクノス株式会社（現株式会社ユニバーサルエンターテインメント）入社 平成8年4月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年8月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員（現任） 平成18年4月 当社執行役員 eBizエンタープライズサービス事業部長（現任） 平成19年6月 当社取締役（現任）	—
7	佐藤 光浩 (昭和37年9月16日生)	昭和61年4月 アベソフトウェア株式会社（現アベイズム株式会社）入社 平成3年1月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年8月 当社入社 平成12年12月 当社執行役員（現任） 平成21年10月 当社執行役員 Webビジネスサービス事業部長（現任） 平成22年4月 当社執行役員 オンラインビジネス事業統括（現任）	3,000株

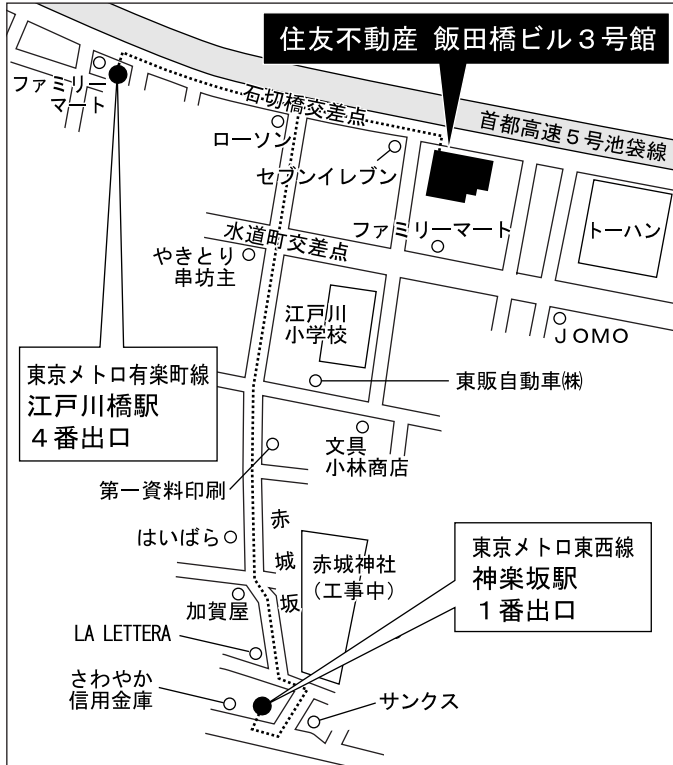
候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社 株式の 数
8	丸山 耕市 (昭和32年2月6日生)	昭和55年4月 株式会社タキザワ企業入社 平成2年6月 アイ・ティ・エス・ジャパン株 式会社入社 平成8年2月 ソフトバンク株式会社入社 平成15年9月 株式会社インデックス・ソ リューションズ（現株式会社 テック・インデックス）代表取 締役社長 平成18年10月 株式会社ブロードバンドタワー 入社 執行役員 平成19年8月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員（現任） 平成21年10月 当社執行役員 プラットフォー ム事業部長（現任）	4,900株

- (注) 1. 当社は、桐榮誠一氏が代表取締役を務めるM-SOLUTIONS株式会社に、ソフトウェア開発等の業務を委託しております。
2. その他の各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以 上

株主総会会場ご案内図

東京都新宿区西五軒町13番1号 飯田橋ビル3号館
当社7階 SBTホール
電話：03-5206-3300（代表）



- 東京メトロ有楽町線 江戸川橋駅 4番出口より徒歩4分
 - 東京メトロ東西線 神楽坂駅 1番出口より徒歩8分
- ※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。